

2009年10月5日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米雇用統計悪化を受けて、実体経済の弱さが意識される

米国株式市場は、雇用統計の悪化等を受けて4日続落となりました。ただし、前日に大幅安していたことから売りは限定的で、利上げ観測の後退も下支え要因となり、小幅安にとどまりました。週間ベースではNYダウ、S&P500ともに▲1.8%安となり、2週連続の下落となりました。雇用関連指標や景況指数など、予想を下回る経済指標が相次いだことで、実体経済の回復と比べた株価上昇ピッチの速さが意識されました。

9月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数は▲26.3万人と、前月(▲21.6万人)よりも減少者数は増加し、市場予想(▲17.5万人)も大きく上回りました。失業率は前月比+0.1%の9.8%と、1983年6月以来の高水準でした。週平均労働時間も33.0時間と前月(33.1時間)より減少しています。また、8月の製造業受注額は前月比▲0.8%と5ヶ月ぶりに減少し、前月比で横ばいを見込んでいた市場予想も下回りました。設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注(航空機除く)は同▲0.9%と2ヶ月連続で減少しており、企業が依然として慎重姿勢を採っていることが窺えます。

米国の軟調な地合いを引き継ぐ

米株安を引き継ぎ、全体的に軟調な地合いの中、金融関連株が堅調で、株式相場全体を下支えしました。先日、大型増資を発表してから20%以上上げていた大手証券株は、前営業日比+10.9%の大幅高となりました。同銘柄を筆頭に金融株は、これまでの大幅安を受けて、反発する銘柄が目立ちました。また9月の既存店売上高が前月比+31.6%増と報じられた小売大手が大幅高となり、日経平均株価の寄与度トップでした。新商品の投入が功を奏したほか、シルバーウィークもあり、市場ではポジティブサプライズとなりました。また、2016年夏季五輪開催地にブラジルのリオデジャネイロが決まりました。国内株式市場では、候補地のひとつであった東京が落選したことで、建設株が軒並み大幅高となるなど、一部で失望売りが見られましたが、事前の期待はそれほど大きくなかったことから、マーケットへの影響は限定的でした。ブラジルでは大規模なインフラ投資が予定されており、日本市場でも鉄道などのインフラ関連や同国でのシェアが高い企業が話題となり、一部の銘柄は物色されました。ただし、日経平均株価は全体的に上値が重く、方向感のないまま、6割以上の銘柄が値下がりました。大幅高となった小売大手1社で、日経平均株価を70円程度押し上げましたが、結局日経平均株価は前営業日比▲57円の小幅安で引けました。業種別で見ると、証券やその他金融など買い戻しが見られた金融関連株以外は値動きに乏しく、ディフェンシブ関連株が相対的に強く、景気敏感株が総じて軟調な展開でした。日本では金融や為替など固有の懸念材料がある中、米国市場の弱さなどのマイナス材料が加わり、上値の重い状況が続いています。

以上